



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月13日

上場会社名 リベステ 株式会社
 コード番号 8887 URL <http://www.riberesute.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 純二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 上林 剛

TEL 048-944-1849

四半期報告書提出予定日 2021年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の業績(2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	632	△26.8	13	△81.5	26	△79.0	97	9.3
2021年5月期第1四半期	863	△49.6	75	△61.5	128	△51.9	89	△51.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	9.19	—
2021年5月期第1四半期	8.39	—

(注) 当第1四半期会計期間より、従来「営業外損益」の「受取家賃」及び「賃貸費用」について、「売上高」及び「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しました。2021年5月期第1四半期についても、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値および対前年同四半期増減率を記載しています。詳細は、2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(棚卸資産に係る賃貸収支の計上区分の変更)をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第1四半期	19,819	10,594	53.5	1,000.46
2021年5月期	18,636	10,691	57.4	1,009.58

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 10,594百万円 2021年5月期 10,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,350	—	725	—	800	—	560	—	52.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期1Q	10,990,000 株	2021年5月期	10,990,000 株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	400,200 株	2021年5月期	400,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期1Q	10,589,800 株	2021年5月期1Q	10,605,693 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におきましては、当社の主力事業である開発事業及び不動産販売事業を中心に活動し、不動産販売事業に関しましては、売買契約締結済の物件が複数あり、下期中に決済が行われる予定です。

また、経営資源を集中させるために子会社株式（猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社）の売却を行うとともに、一部の貸付債権につきましては、貸倒のリスクを見込み63百万円を引当てました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は632百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益は13百万円（前年同期比81.5%減）、経常利益は26百万円（前年同期比79.0%減）となりましたが、特別利益に子会社株式売却益122百万円を計上いたしましたので四半期純利益は97百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①開発事業

開発事業につきましては、戸建住宅の販売による売上高が24百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント損失44百万円（前年同期はセグメント損失28百万円）となりました。

②建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体とした売上高が201百万円（前年同期比177.1%増）、セグメント利益が7百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

③不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売による売上高が276百万円（前年同期比58.5%減）、セグメント利益が73百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

④その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介などを中心に売上高が129百万円（前年同期比29.8%増）、セグメント利益が47百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末における総資産は19,819百万円となり、前事業年度末に比べ1,182百万円増加いたしました。このうち、流動資産は15,348百万円となり前事業年度末に比べ1,124百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債の増加に伴い現金及び預金（865百万円）及び棚卸資産（288百万円）などが増加したことによります。また、固定資産は子会社株式の売却（85百万円）はありましたが、棚卸資産から有形固定資産への振替（138百万円）などにより4,471百万円となり前事業年度末に比べ58百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期末における負債は9,225百万円となり、前事業年度末に比べ1,279百万円増加いたしました。このうち、流動負債は5,141百万円となり前事業年度末に比べ1,069百万円増加いたしました。主な要因は、借入金（900百万円）及び社債（50百万円）が増加したことによります。また、固定負債は4,083百万円となり前事業年度末に比べ209百万円増加いたしました。主な要因は、社債（150百万円）及び長期借入金（78百万円）が増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は10,594百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益（97百万円）を計上したものの、配当金の支払い（211百万円）などを行ったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想は、当第1四半期の業績及び販売状況が計画の範囲内で推移していることから、2021年7月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554,098	7,419,164
受取手形及び売掛金	11,033	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	198,806
リース投資資産	74,964	74,964
販売用不動産	2,738,102	2,924,095
仕掛販売用不動産	3,925,518	4,030,738
貯蔵品	26,341	23,316
その他	1,175,581	1,013,829
貸倒引当金	△282,076	△336,559
流動資産合計	14,223,563	15,348,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	441,275	435,182
車両運搬具(純額)	6,872	6,904
土地	1,848,570	1,987,024
リース資産(純額)	6,957	6,503
その他(純額)	2,339	2,177
有形固定資産合計	2,306,015	2,437,792
無形固定資産		
投資その他の資産	3,836	3,724
投資有価証券	254,395	301,047
関係会社株式	151,539	66,539
出資金	48,754	48,754
リース投資資産	1,279,422	1,260,681
長期貸付金	243,742	242,634
繰延税金資産	69,510	53,723
その他	80,732	80,756
貸倒引当金	△24,552	△24,244
投資その他の資産合計	2,103,544	2,029,893
固定資産合計	4,413,396	4,471,410
資産合計	18,636,960	19,819,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,869	273,037
短期借入金	1,810,000	2,710,000
1年内返済予定の長期借入金	800,800	800,800
1年内償還予定の社債	440,000	490,000
未払法人税等	173,000	44,000
賞与引当金	—	10,980
完成工事補償引当金	1,825	1,637
リース債務	76,951	76,951
その他	533,230	734,246
流動負債合計	4,071,676	5,141,653
固定負債		
社債	915,000	1,065,000
長期借入金	1,071,600	1,150,400

役員退職慰労引当金	378,125	378,125
退職給付引当金	91,597	89,766
債務保証損失引当金	2,779	2,685
リース債務	1,285,038	1,265,800
その他	129,874	131,636
固定負債合計	3,874,015	4,083,414
負債合計	7,945,692	9,225,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	1,972,101	1,972,101
利益剰余金	7,037,555	6,923,122
自己株式	△324,057	△324,057
株主資本合計	10,686,392	10,571,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,875	22,737
評価・換算差額等合計	4,875	22,737
純資産合計	10,691,267	10,594,696
負債純資産合計	18,636,960	19,819,764

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	863,998	632,556
売上原価	626,007	455,493
売上総利益	237,990	177,063
販売費及び一般管理費	162,600	163,082
営業利益	75,390	13,980
営業外収益		
受取利息	24,322	13,986
受取配当金	694	35,723
受取手数料	31,645	985
投資事業組合運用益	—	33,683
投資有価証券評価益	18,212	—
雑収入	10,901	9,507
営業外収益合計	85,776	93,886
営業外費用		
支払利息	5,173	7,799
社債利息	1,645	1,915
社債発行費	9,539	4,770
貸倒引当金繰入額	6,585	54,185
投資事業組合損失	8,359	—
雑損失	1,633	12,291
営業外費用合計	32,936	80,962
経常利益	128,230	26,904
特別利益		
子会社株式売却益	—	122,250
特別利益合計	—	122,250
特別損失		
固定資産除却損	—	9
特別損失合計	—	9
税引前四半期純利益	128,230	149,144
法人税、住民税及び事業税	30,430	43,633
法人税等調整額	8,726	8,147
法人税等合計	39,157	51,781
四半期純利益	89,072	97,362

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはいましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事等を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が194,526千円増加し、売上原価が180,893千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ13,632千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産に係る貸貸収支の計上区分の変更)

従来、棚卸資産に係る貸貸収支について営業外損益に計上してはいましたが、経営方針を見直すとともに、棚卸資産に係る貸貸収支の重要性に鑑み、経営成績をより適正に表示するため、当第1四半期会計期間より棚卸資産に係る貸貸収入を売上高に計上し、それに対応する貸貸費用を売上原価に計上することとしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

その結果、遡及適用を行う前と比べて前第1四半期累計期間の売上高が9,777千円増加し、売上総利益及び営業利益がそれぞれ7,831千円増加しております。なお、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

従来、棚卸資産として保有していた物件の一部について、保有目的変更に伴い、固定資産(「土地」138,454千円)へ振替えております。